

平成25年度各会計決算を認定

平成25年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算は、第7回市議会9月定例会に上程され、9月8日に議長及び議会選出の監査委員を除く24人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、五十嵐勝蔵委員長、菅野明副委員長のもと、9月17日から19日の3日間にわたり、施策の重点事項に掲げた施策の目標ごとに、主な事務事業について、事業の成果・効果を主眼に総括審査を行い、また、19日から24日の3日間にわたり、4つの分科会を設置し、各分野ごとに重点的に検証を行う事業を選定した詳細審査を行いました。分科会での質疑終了後には、委員による討議や事業の成果・効果等の事業評価も行いました。

地方の財政環境が一段と厳しさを増す経済情勢を踏まえ、委員会審査及び分科会審査では25年度の行財政運営の実績や各施策の効果・成果などについて活発な議論を交わし、全会計の決算を認定しました。

決算審査の概要

総括審査

主な事務事業について、事業の成果・効果を主眼に各部ごとに審査いたしました。

総務部

問 実質公債費比率が以前に比べ改善しているが、改善の要因と今後に向けた考え方は。

答 繰り上げ償還や、有利な利率の起債に借り替えを行った結果である。今後も同様に、有利な起債への借り替えや事務改善を行い、更なる公債費比率の改善に努めたい。

市民部

問 防犯対策事業での防犯協会活動費補助について、補助額が少ないと思われるが、成果をどうとらえているのか。

答 各地区において活動していただいております。防犯面での成果は挙がっている。なお、補助額については、今後の検討課題としたい。

福祉部

問 高齢者等生活支援事業での介護者激励金について、事業効果をどうとらえているのか。

答 家族介護者への激励を行い、意識高揚を図ることで、介護給付費の削減に役立っている。

産業部

問 観光立市推進事業での、ふくしまディスティネーションキャンペーン推進事業補助の内容と、現在の事業目標達成率は。

答 はっぴ・のぼり・パンフレット等を作成しPRを行うなど各団体が事業に取り組んでいる。事業の進捗率の算定は難しいが、事業の目標については、ディスティネーションキャンペーンを機会に、現在220万人の観光客の入り込み数を、震災前の270万人に戻すことを目標としたい。

建設部

問 茶園の市営住宅建て替え事業において、土地購入が行われたが、同敷地内での建て替えということではないのか。また、事業の進捗率は。

答 土地購入については、道路拡幅分を見込み宅地や駐車場用地を取得したものの。事業の進捗率は、完成戸数で言えば、40戸の建設計画のうち8戸が完成しているため2割。

教育委員会

問 学習指導法改善事業での中学校の柔道授業における外部講師の指導状況と成果は。

答 講師3名が、一人当たり140時間から160時間、全ての授業で指導を行った。技術の習得や安全面の確保など大変役立った。

上下水道部

問 二本松市上水道事業アセットマネジメント業務委託で得られた更新計画（施設修繕計画）等を具体的にどう生かしていくのか。

答 施設の修繕は、その施設の老朽化の年次に応じ、バランスを見ながら対応する予定。なお、新年度予算編成にも反映させていきたい。

分科会審査（詳細審査）

4つの分科会を設置し、重点的に検証を行う事業を選定し審査。委員による討議や事業の成果・効果等の事業評価も実施いたしました。

総務分科会

8事業を重点検証事業に選定し審査。

『市民との協働・地域振興事業の推進』

討議において、「4地域の均衡ある発展のため今後も継続すべき事業である。事業の本来の目的である『市民との協働による地域特性を活かしたまちづ

くりの推進』の趣旨に鑑み、支援事業の選定や選定組織のあり方、事業主体の明確化など一定の基準を設けるべきである。」との意見がありました。

市民産業分科会

34事業を重点検証事業に選定し審査。

『生活用水確保対策事業』

討議において、「補正で追加予算を組んで、事業を必要とする人へは全て実施することができた実績について評価する。命を支える部分なので、水道未普及地区の安全安心な飲料水を確保するためには、今後も継続すべき事業である。」との意見がありました。

建設水道分科会

11事業を重点検証事業に選定し審査。

『耐震化改修事業』

部分的な耐震化工事についても補助対象となり、以前より使いやすくなったが、耐震化工事には多額の工事費がかかることから、補助額上乘せも検討してもよいのではないかと意見がありました。

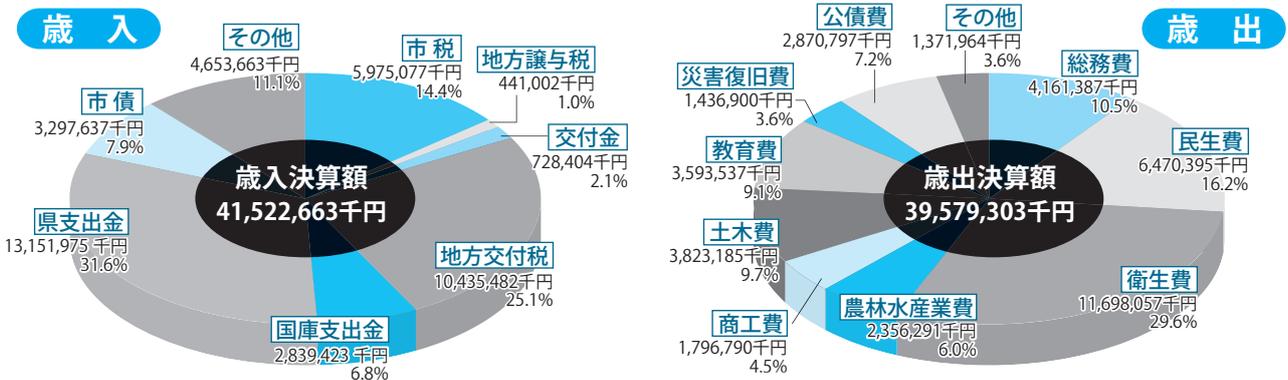
文教福祉分科会

25事業を重点検証事業に選定し審査。

『結婚推進員設置事業』

討議において、「事業を検証する時期にきており、重点的に予算を配分するなど事業効果の得られるものとすべき」との意見や、「民間のアイデアを取り入れることや、民間企業・他市町村との連携も図るなどして効率的に効果を得られるようにすべき」との意見がありました。

一般会計決算



特別会計決算

(単位：千円)

区分	国民健康保険		後期高齢者 医療	介護保険		土地取得	公設地方 卸売市場	工業団地 造成事業
	事業勘定	直診勘定		保険事業勘定	介護サービス事業勘定			
歳入	6,732,378	123,138	522,691	4,860,788	26,235	220,113	8,299	83,278
歳出	6,443,462	121,368	520,770	4,711,238	17,772	220,113	7,759	83,278
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	288,916	1,770	1,921	149,550	8,463	0	540	0

区分	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	安達簡易 水道事業	岩代簡易 水道事業	東和簡易 水道事業	安達下水 道事業	岩代下水 道事業	茂 財産区	原 田 財産区	沢 区 財産区	石 平 区 財産区	針 道 区 財産区
歳入	28,915	25,033	114,784	309,395	226,200	66,096	1,422	268	2,718	115	
歳出	28,915	24,188	114,641	309,349	226,200	66,079	1,148	205	2,573	81	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	123	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支額	0	845	20	46	0	17	274	63	145	34	

企業会計決算

(単位：千円)

区分	工業団地造成事業	宅地造成事業	水道事業	下水道事業
収益的	収入	0	943,673	630,747
	支出	-	850,767	625,686
資本的	収入	-	323,546	207,768
	支出	-	877,350	538,755